

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫



◆◆◆ No.0709 ◆◆◆

22/10/19

【ドル/円が150円乗せうかがうなか、「覆面介入」の観測も】

先週の当レターで、「ドル/円の実勢相場は1998年の27.70%を超える変動率を達成、実に43年ぶりの『歴史的な大変動』になる」とレポートした舌の根も乾かぬうちに、変動相場制以降で過去最高の年間変動率を誇った1979年の28.8%も、アッサリと更新してきた。本稿執筆段階のドル/円変動幅は史上初の30%台を記録している。

そうした状況下、日本の政府・財務省による円買い介入について、幾つか興味深い情報や噂が飛び交っているようだ。以下で2つほどピックアップしたうえで解説を加えてみたい。

<< 介入資金 >>

筆者は9月28日付の当レターで、「介入資金」について一度レポートしている。詳細はバックナンバーを参考にさせていただきたいが、重要な部分を抜き出せば「資金が枯渇し、介入そのものが出来なくなる」との話が市場の一部で取り沙汰されていることを取り上げていた。

円買い介入の原資である「外貨準備高」そのものは、1兆ドル以上と非常に潤沢にあるものの、その多くは短期的な米債で保有。先日のバイデン米大統領発言、「ドル高を懸念してない」を持ち出すまでもなく、米国が事実上ドル高を容認していることもあり、保有米債を大量売却してまでの円買い介入は米国サイドも許容しないとみられることを考えると、まったくないとは言えない話であった。

ちなみに、9月24日付の日経新聞では、「すぐ使える外貨預金(介入原資)は19兆円」と報じており、これが正しいとすれば9月22日に実施された円買い介入(約2.8兆円)と同規模の介入は合計5回ないしは6回しか実施できない理屈になるわけだ。

しかし、そののち介入原資について、非常に興味深い報道があったので、まずはそれを紹介しておく。今月7日付の日経新聞夕刊は、「9月末の外貨準備最大の4%減 米国債売却か」と題し、次のように報じていた。

「財務省は7日、9月末の外貨準備高が8月末比4.2%減の1兆2380億ドルだったと発表した。減少率は過去最大。(中略)保有証券が大幅に減ったことから証券の大部分を占める米国債を換金したうえで円を買った可能性がある。円買い介入にはいつでも自由に使える外貨預金をまず使うとの見方もあったが、9月末の外貨預金は1361億ドルで前月とほぼ同じだった」と。

つまり、これから言えることは政府・財務省による円買い介入余力は、まだまだかなり残している可能性があるということ。もちろん、それでも金融政策やファンダメンタルズに変化が生じない限り、ドル高・円安という一連のトレンドそのものを転換させることは難しいが、折に付け「一段の円安進行を食い止める」といった意味合いで第2、第3弾の円買い介入を実施する公算は大きいと言えそう。以前に日経新聞が報じたように「3兆円規模の介入などピーナッツ」と侮っていると、足を掬われる気もしないではない。

<< 覆面介入 >>

共同通信やロイターなどの一部メディアが「政府、13日に『覆面介入』実施か」と報じ思惑を呼んでいるようだ。17日に日銀が発表した当座預金残高に関する統計をもとにした推計が根拠になっているという。

それに対して鈴木財務相は翌18日、市場で覆面介入観測が浮上していることについて「あえてコメントしない」と述べていた。

覚えている方も多いと思うが、13日の欧米タイム、注目の米消費者物価指数発表前後にドル/円はやや不可解な値動きをたどっている。もちろん、発表された前述指標の内容が事前予想から乖離したものになったことが大きいのだが、それでもわずかに数十分のあいだに1円以上ものかなり激しい乱高下を記録していた。

また、昨18日の夕方18時過ぎにも、同様の「不可解」な動きが観測され、やはり「覆面介入」観測が取り沙汰されていたという。

